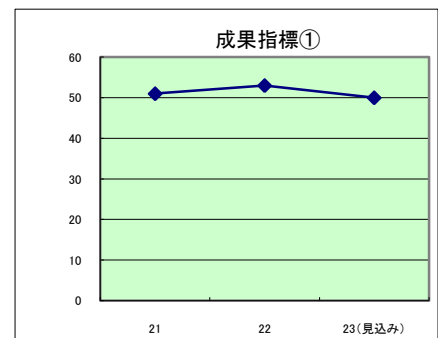
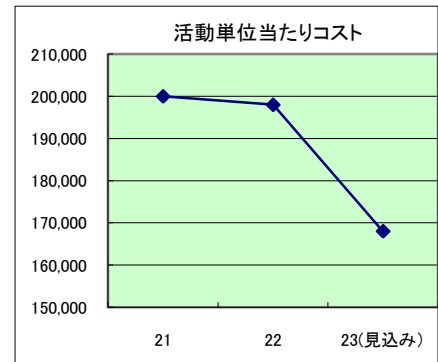


事務事業名	府立高校開放業務		会計		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4 魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	予算科目		
	施策(節)	4 市民スポーツ・レクリエーション	項目		
	施策の方向	(3) 施設の有効活用と効率的な管理運営	事業		
	関連する計画等		作成部署	教育委員会事務局生涯学習室 スポーツ振興課	
事業の目的	対象(誰を・何を) 市内在住・在勤の社会人で構成されたチーム 意図(どういう状態にしたいのか) 学校教育に支障のない範囲で開放し、社会体育の振興を図る。		連絡先	072 - 958 - 1111	内線 4412
事業の内容	羽曳野市内の大阪府立懐風館高校、旧西浦高校の2校のグラウンドを社会人で構成されたチームに開放している。グラウンド使用を希望する団体は、例年3月にチームの登録を済ませ審査の結果適正であると認めた場合には、年3回の抽選会に参加する事ができる。第1期(5~7月分)第2期(8~12月分)第3期(1~3月分)年3回抽選会を開催し使用団体を決める。抽選会で当たったチームは申請書に記入して提出し、後日大阪府教育委員会教育長の許可書が発行される。登録費及び使用料は無料。				
根拠法令等	スポーツ振興法				
事業開始時期	☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない ☐ 平成 年開始 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成	年度
事業開始時からの状況変化	登録団体が増加している。				
市民や議会の要望	社会人が利用できるグラウンドが少ないことに対する改善要望。				
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容		

区 分		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込み)
事業費【1】		(千円)		
人件費【2】		(千円)	600	594
職員数	正規職員	0.08 人	0.07 人	0.07 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.05 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	(時間) 0.00 時間	(時間) 0.00 時間	(時間) 0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】		(千円)	600	594
財源内訳	国費	(千円)		
	府費	(千円)		
	市債	(千円)		
	その他(手数料・使用料等)	(千円)		
	一般財源	(千円)	600	594
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度
① 抽選会開催回数		回	3	3
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)			200,000 円	198,000 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)			5 円	5 円
				168,000 円
				4 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	登録団体数 (式)	団体	府立高校開放登録団体数	目標	48	51	達成率(%)	50
					実績	51	53	103.9%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	スポーツ人口の増大及びスポーツ活動年齢層の拡大に伴い、公共体育施設だけでは供給不足であり、本事業に市の関与が必要。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	府立高校開放事業は、原則的に社会人が対象であり、社会人のグラウンドの確保が難しいことから、無くてはならない事業である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	年1回の登録と年3回の抽選会実施を最低人員で対応している。グラウンドは無料となっているが、必要な消耗品については各チーム毎に準備している。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	心身の健全育成、スポーツの普及・振興のために、今後も継続して実施が必要な事業・業務である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☒	☐	使用団体と連携を密にし、効率よく事業を実施する必要がある。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☒	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	登録団体数は、横ばい状態であるが、目的は達成している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	スポーツ人口の増大及びスポーツ活動年齢層の拡大に伴い、公共体育施設だけでは供給不足であり、本事業の拡大・充実に図りたいところであるが、旧西浦高校も工事が開始になれば開放ができなくなり、現状維持も困難な状況が予測される。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 旧西浦高校の開放が困難になれば、更に拡大する「社会人のグラウンド等供給不足」に対する、新たな取り組みを検討する必要がある。	
	総合評価	
行革本部評価	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善	
	☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
		評価理由・意見